

お役立ち情報

年金は自分で作る！

昨今、将来もらえる年金が減額されるということが明らかになり、我々は自身の老後収入を自分で何とかしなければならなくなりました。退職時点で、ある程度の備えがないと長生きすることが経済的につらくなるという厳しい状況を迎える人が数多く出てしまうことが容易に想像できます。消費税率のアップや医療費の自己負担割合の上昇は財政状態のひどい国の現状を考えれば近い将来必ず上がると考えるべきことだと思います。

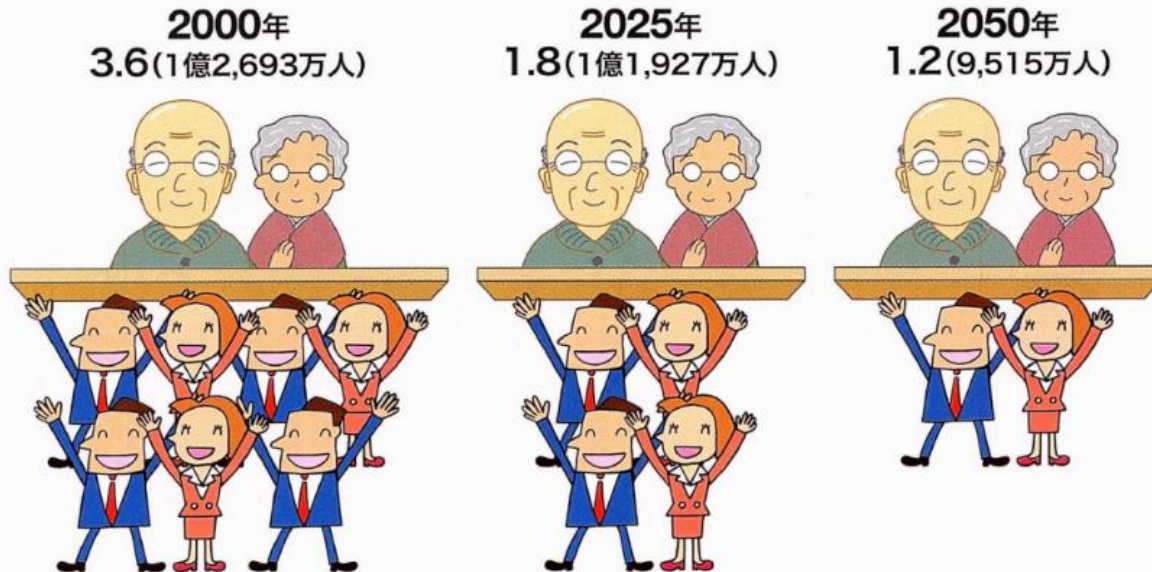
一日も早い対応を

このような将来確実に起こる状況（国民の負担増）がある中で、まったく何もしていないという人が数多くいるというのが現状であるといえます。なかには、自分の現在払っている保険料は毎月いくらで、自分に万一のことがあった場合、家族にいくら保障が残せるかということをもっと把握していない人もいます。まだ付き合いでいいながら明らかに必要以上に保険料を払っている人も良く見かけます。このような方々は家族に対する本当に必要な補償額はいくらなのかを計算し、必要以上に払っているムダな保険料を将来の収入のために積み立てたほうが絶対がいいと思います。一日でも早く積み立てをスタートできた人は、いつまでも動かない人より余裕のある老後生活が送れると言えるでしょう。

不動産運用は保険会社の個人年金の約7割の負担でできる！

私どもがご提案している内容は、東京及び大阪都心部の防犯に気を配った単身者向けの賃貸住宅を運用して将来の収入源にする方法です。この方法の特徴は一般の30代から50代の方の生活に組み込んでも無理な負担がなく、「月当たり1万円でもOK」というところです。実際には40才の方が60才から終身で月7万円の収入にするプランですと、月当たり3万円程度でOKです。これは大手生保の終身年金の月額保険料と比較すると約7割でできるということになります。また、月3万円は無理という方でも退職時(60才-65才時)に500万円程度を運用できる方はご退職までは月2万円程度でOKです。このように住宅ローンやお子様の教育費にお金のかかる時期は毎月の出費は無理のない額に設定できますので、ご自身の場合はいくら程度の支出で老後の収入源が確保できるのかをご確認してみてくださいと思います。

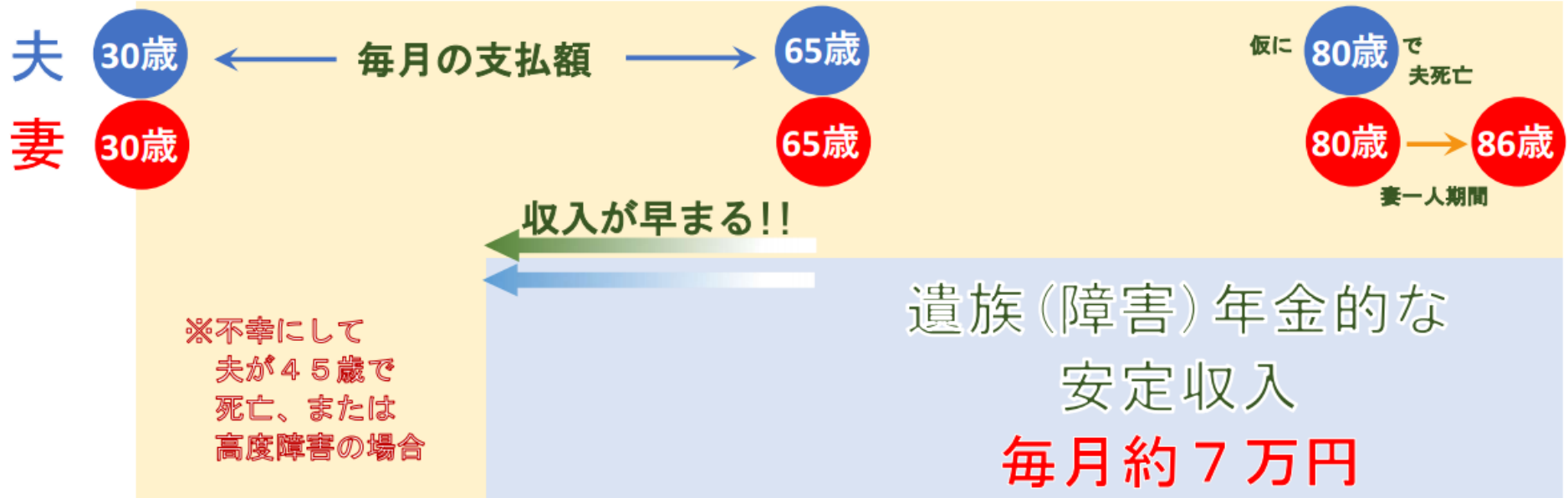
20歳～64歳人口の65歳以上人口に対する比率(総人口)



ご提案する 不動産年金プラン

(例) 夫30歳・妻30歳時にスタートした場合

毎月の安定収入
3万円～7万円



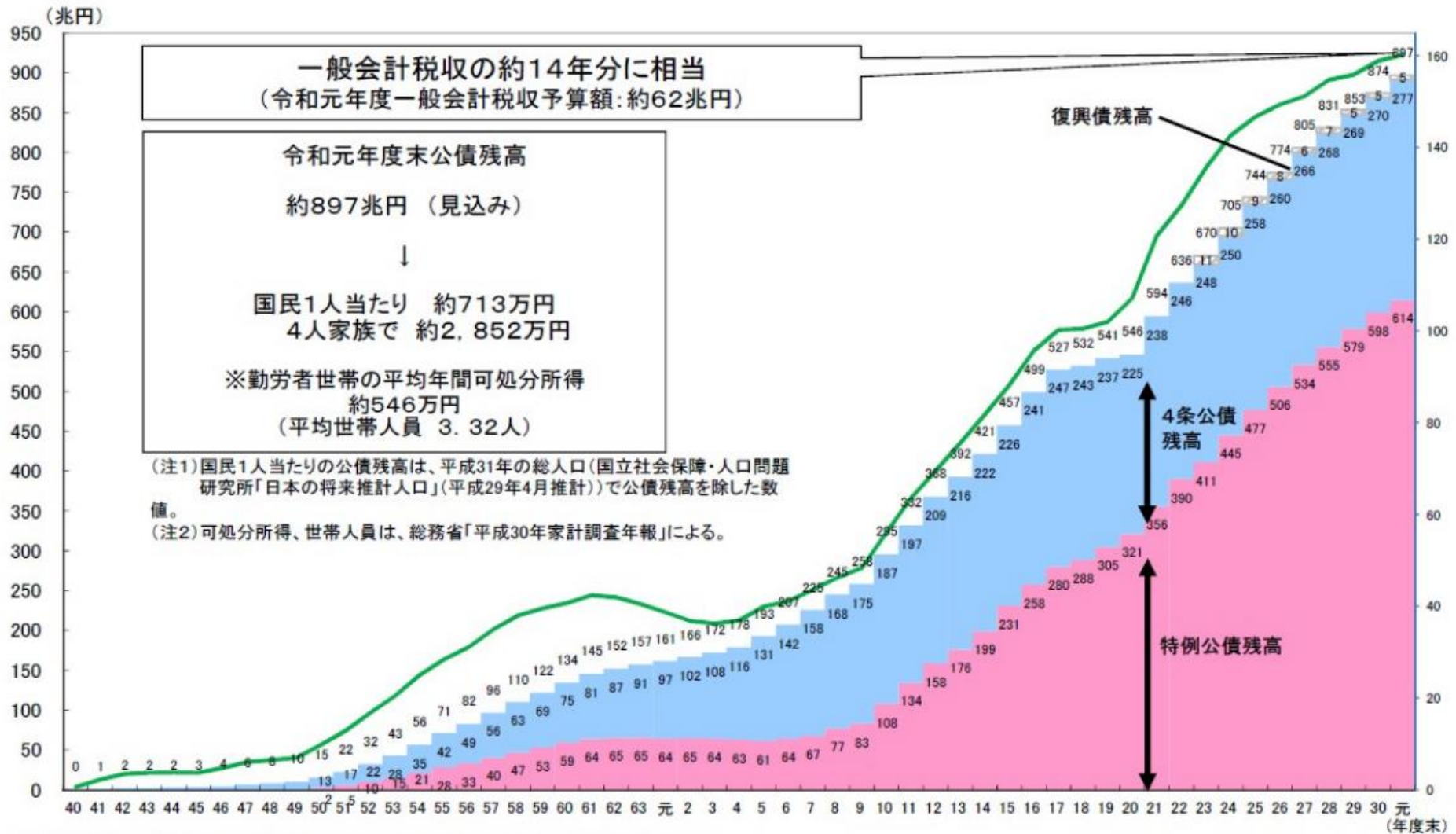
45歳
45歳

※年齢別平均余命

(単位=年)

現在の年齢	男 性	女 性	現在の年齢	男 性	女 性
0歳	78.56	85.52	60歳	22.09	27.66
30歳	49.43	56.12	65歳	18.13	23.19
35歳	44.62	51.23	70歳	14.39	18.88
40歳	39.86	46.38	75歳	11.07	14.83
45歳	35.18	41.57	80歳	8.22	11.13
50歳	30.63	36.84	85歳	5.89	7.99
55歳	26.25	32.20	90歳	4.15	5.53

公債残高の累増



(注1) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、令和元年度末は予算に基づく見込み。
 (注2) 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債、臨時特別公債、減税特例公債及び年金特例公債を含む。
 (注3) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担)を公債残高に含めている(平成23年度末:10.7兆円、平成24年度末:10.3兆円、平成25年度末:9.0兆円、平成26年度末:8.3兆円、平成27年度末:5.9兆円、平成28年度末:6.7兆円、平成29年度末:5.5兆円、平成30年度末:5.4兆円、令和元年度末:5.4兆円)。
 (注4) 令和元年度末の翌年度借換のための前倒債限度額を除いた見込額は844兆円程度。